



★ ★ ★ ★  
COLUMN

## That's so American!!

ノースカロライナ州から  
さまざまな医療にまつわる出来事を紹介

# 第21回 関税問題で浮き彫りになった ～医薬品の自給自足の重要性～

ノースカロライナ州メディケア・カウンセラー  
アメリカ病院経営士会認定病院経営士 薬剤師（日本）河野圭子

トランプ米大統領は4月9日、貿易相手国に対する上乗せ関税を90日間停止し、一律10%の基本関税を維持する一方、中国製品には最大125%（一部145%）の関税を適用すると発表しました。

現時点では、医薬品、半導体、スマートフォンは関税除外品ですが、アメリカは医薬品の約90%を中国、インド、EUから輸入しており、関税対象となれば価格上昇や供給不安が懸念されます。また、海外調達の原材料や部品にも関税が課されるとコスト増となり、利幅圧迫や納品遅延などのリスクが生じる可能性があります。

### 医薬品が関税対象外となった背景

1995年のWTO協定により、医薬品の完成品はアフォーダビリティ確保のため関税対象外となり、2001年の中国のWTO加盟後、アメリカの製薬企業はジェネリック薬の製造を中国やインドへ移管し、コスト削減が進みました。

### ジェネリック薬の低価格化は諸刃の剣

ジェネリック薬の低価格化は、病院や保険会社による価格圧力によって加速しました。その結果、アメリカ国内の製造ではコストに見合わず、生産はインドや中国といった低コスト国へと移行しました。そこで、安価な薬が普及し、ジェネリック薬は保険なしでも数百円、保険適用時には月0～2,000円程度で入手できるようになりました。メディケアやメディケイドでは自己負担が無料になることもあります。処方に對する金錢的ハーダルは大きく下がっています。

こうした状況を受けて、チェーン薬局では自動リフィル制度が普及し、患者さんが、定期的に薬を受け取れる体制が整

いました。しかし、自己負担がない気軽さから、薬を取りに来ない患者さんも増えており、未回収の薬が薬局に滞留するという新たな課題も生まれています。

さらに、医薬品供給の多くがグローバル・サプライチェーンに依存するようになったことで、インドや中国の影響力が高まっています。こうした中、薬剤不足が国家安全保障上のリスクとして懸念されるようになってきました。

### 国内医薬品製造の増加について

医薬品が関税の対象となった場合、国内生産が増加する可能性がありますが、化合物やAPI（原薬）、包装資材などは依然としてグローバル・サプライチェーンに依存しており、国内製造の拡大には限界があります。

2023年のコロナ禍では、医薬品不足が発生し、ジェネリック医薬品の国内回帰が議論されました。ノースカロライナ州のトム・ティリス上院議員は、「ジェネリック医薬品にもCHIPS法（半導体と同じように海外依存を減らして政府補助金などで国内生産に戻す）のような政策的支援が必要だ」と述べ、国内生産の後押しの重要性を強調しています。

### 関税問題で再び浮き彫りになった課題

今回の関税問題により、物価上昇への関心が高まる一方で、医薬品の安定供給という国家的に重要な課題を、あらためて浮き彫りにしています。今後は、医薬品関税の行方に加え、前述のような、医薬品の国内生産体制の強化に向けた本格的な議論が期待されています。⑩